

Economic Indicators

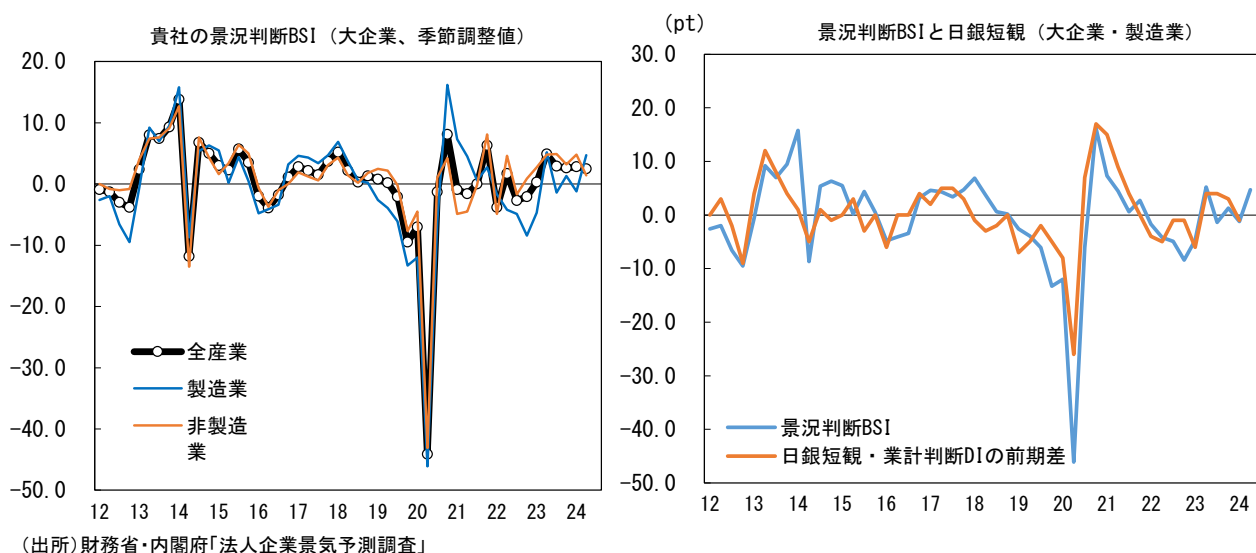
発表日: 2024 年 6 月 13 日(木)

法人企業景気予測調査(2024 年 4-6 月期)

～景況判断 BSI(季節調整値)は製造業、非製造業ともに改善～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智(Tel: 03-5221-4525)



○景況判断BSI (季節調整値) は製造業、非製造業ともに改善

財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査(調査時点は5月15日)によると、4-6月期の景況判断 BSI (季節調整値)は、大企業全産業で+2.5(1-3月期: +2.8)となった。景況判断 BSI は景況感が前期から改善したか悪化したかという方向性を回答していることから、季節調整値でプラスということは前期から景況感が改善していることを意味する。業種別に内訳をみると、大企業製造業は+4.7(1-3月期: ▲1.2)、大企業非製造業は+1.4(1-3月期: +4.8)と双方ともに改善した。製造業については、前回 1-3 月期については、年明け以降の自動車大幅減産や能登半島地震の影響を受けて景況感が下押しされたが、4-6 月期はそうした影響が緩和し、2 四半期ぶりに改善した。非製造業は 7 四半期連続の改善が続いたが、これまでの急速な改善に比較するとそのペースは鈍化した。人手不足感の強まりや人件費負担への懸念等が重荷となっていることが推察される。

また、法人企業景気予測調査の景況判断 BSI と日銀短観の業況判断 DI の前期差は近い動きをするため、今回の結果は次回の日銀短観6月調査(7月1日公表予定)の手掛かりとなる(もっとも、大企業の調査対象企業数は、日銀短観は非製造業より製造業の方が多く、法人企業景気予測調査は製造業より非製造業の方が多いというウェイトの違いがある)。今回の景況判断 BSI の結果から、日銀短観においても大企業の業況判断 DI は改善を示す可能性が高そうだ。

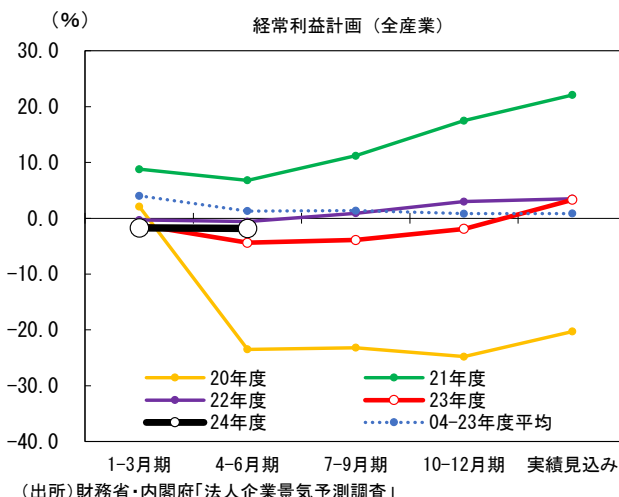
○24年度経常利益計画は減益見込みが継続

2024 年度の売上高計画は前年度比+2.6%(1-3 月期時点: 同+2.1%)、経常利益計画(除く金融

保険業)は前年度比▲1.8% (1-3 月期時点: 同▲1.7%) となった。売上高計画は前回時点から小幅に上方修正されたが、経常利益計画はほとんど変化がなかった。設備投資や賃上げの原資となるため注目度の高い経常利益計画は、減益見込みが継続した。利益計画は、ここ数年は年始から徐々に上方修正されていくクセがあることから悲観する必要はないものの、企業の景気に対する慎重な姿勢が窺える。

経常利益計画を業種別にみると、製造業は同▲4.4% (1-3 月期時点: 同▲3.3%) と下方修正となった一方で、非製造業は同▲0.9% (1-3 月期時点: 同▲1.1%) と小幅に上方修正された。

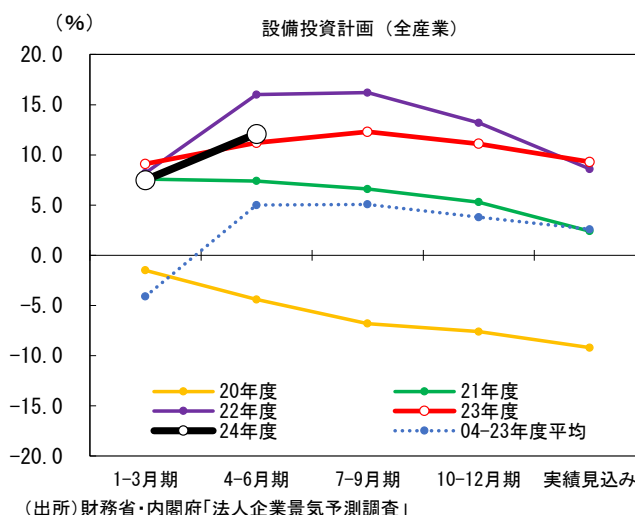
製造業の業種別内訳をみると、18 業種中 12 業種が減益見込みとなった。多くの業種が下方修正となったものの、業務用機械器具 (前回: 同▲4.9%→今回: 同+24.9%)、情報通信機械器具 (前回: 同▲31.9%→今回: 同▲9.2%) 等、一部の主力の製造業については大幅に上方修正されるなど、明るい材料もみられた。年明け以降、一部メーカーの品質認証問題を巡って、足元でも生産が正常化しない自動車・同附属品については、同▲14.7% (前回: 同▲15.0%) の減益計画と前回からほとんど変化はなかった。もっとも調査時点は 5 月 15 日であり、5 月末に新たに発覚した認証不正問題による影響が反映されていない点には注意が必要だ。非製造業に関しては、生活関連サービス (前回: 同▲16.9%→今回: 同▲33.2%) や運輸業・郵便業 (前回: 同▲3.2%→今回: 同▲11.9%) の減益が目立つ。労働集約的なサービス業では、人件費負担の増加などを企業が懸念している可能性があるだろう。



○設備投資計画は上方修正。24年度も強い内容。

2024 年度の設備投資計画 (ソフトウェア含む、土地除く) は前年度比+12.1% (1-3 月期時点: 同+7.5%) と、前回から上方修正された。業種別にみると、製造業が同+15.4% (1-3 月期時点: 同+17.8%)、非製造業が同+10.3% (1-3 月期時点: 同+2.3%) となった。非製造業が前回から大幅に上方修正されたことで、製造業、非製造業とも 2 ケタ台での高い伸びが見込まれている。

製造業で増加寄与の大きい業種は、化学 (前回: 同+33.7%→今回: 同+34.8%)、非鉄金属 (前回: 同+10.4%→今回: 同+48.7%)、業務用機械器具 (前回: 同+12.4%→今回: 同+46.4%) 等が挙げられる。自動車・同附属品 (前回: 同+20.9%→今回: 同+12.5%) やその他の輸送用機械器具 (前回: 同+59.2%→今回: 同+



43.1%)は、年明けから続く認証不正問題が下押しとなり下方修正が続いているものの、依然として高い伸びが計画されている。また、利益計画が大幅に改善した情報通信機械器具（前回：同▲5.3%→今回：同+3.3%）は、投資計画も上方修正された。

非製造業では、運輸業・郵便業（前回：同▲2.9%→今回：同+21.7%）やサービス業（前回：同▲3.7%→今回：同+1.9%）が上方修正され増加見込みに転じたほか、電気・ガス・水道業（前回：同+15.5%→今回：同+50.2%）、小売業（前回：同+11.8%→今回：同+19.6%）等の増加寄与が大きい。人手不足が顕在化するなかで、労働集約的な業種を中心に省エネ・省力化対応が投資意欲を支えているものとみられる。

人手不足対応や建設投資、研究開発投資などについては景気動向の影響を受けにくいため、こうした分野は今後も堅調な増加が期待できよう。その一方で、維持更新投資や能力増強投資については、製造業を中心に輸出や企業業績の影響を受けやすい。設備投資の原資となる経常利益計画は減益見込みとなっていることから、設備投資計画の強さはある程度割り引いてみる必要があるようだ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。